

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年1月26日

【事業年度】 第41期(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

【会社名】 イハラケミカル工業株式会社

【英訳名】 IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 丸山春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 丸山春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	22,314,299	19,730,546	17,982,977	19,025,904	20,579,762
経常利益 (千円)	2,102,512	708,684	767,312	1,627,124	1,983,901
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,062,927	461,720	219,249	553,302	1,027,904
純資産額 (千円)	25,648,015	25,753,794	25,234,235	25,799,113	27,624,518
総資産額 (千円)	38,480,874	36,660,867	34,951,909	37,504,297	40,409,854
1株当たり純資産額 (円)	494.69	529.81	535.68	551.56	595.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.50	9.18	4.62	11.75	22.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	70.2	72.2	68.8	68.4
自己資本利益率 (%)	4.2	1.8	0.9	2.2	3.8
株価収益率 (倍)	10.8	22.4		25.61	18.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,037,345	1,457,455	1,890,562	2,083,485	2,039,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	819,975	2,581,181	693,518	566,760	949,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,729	1,417,062	1,093,388	655,429	572,370
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,848,448	3,307,893	4,798,157	5,660,006	6,179,980
従業員数 (名)	568	551	474	472	467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第39期「株価収益率」については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第39期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	16,468,998	13,896,666	12,333,816	12,999,610	14,687,489
経常利益 (千円)	1,821,818	369,151	370,049	916,092	1,221,706
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	966,252	270,107	338,321	324,737	757,320
資本金 (千円)	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559
発行済株式総数 (株)	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917
純資産額 (千円)	22,811,965	22,735,137	22,118,629	22,494,027	24,020,473
総資産額 (千円)	28,205,260	26,957,265	25,387,821	27,352,677	29,940,287
1株当たり純資産額 (円)	439.99	467.10	468.91	480.24	516.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.64	5.37	7.12	6.89	16.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.9	84.3	87.1	82.2	80.2
自己資本利益率 (%)	4.3	1.2	1.5	1.5	3.3
株価収益率 (倍)	11.9	38.4		43.7	25.3
配当性向 (%)	26.8	90.1		72.1	30.7
従業員数 (名)	317	309	237	234	229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第39期「株価収益率」「配当性向」については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第39期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和40年11月 イハラ農薬株式会社(現クミアイ化学工業株式会社)と日本曹達株式会社の共同出資により資本金30,000千円を以って東京都渋谷区に設立。
- 昭和41年5月 静岡工場(現・生産部(静岡工場))操業およびイモチ病防除薬剤キタジン原体の製造開始。
- 昭和43年11月 クミアイ化学工業株式会社よりキュアミンM製造販売業務移管を受ける。
- 昭和44年4月 硬化剤イハラキュアミンの製造開始。
- 昭和45年10月 除草剤サターン原体の製造開始。
- 昭和48年3月 株式会社ネップを設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年12月 額面金額の変更を目的に東京都千代田区イハラケミカル工業株式会社に吸収合併される。
- 昭和49年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年10月 決算期を11月末から10月末に変更。
- 昭和51年2月 本店を東京都台東区に移転。
- 昭和52年6月 フクデイハラケミカル株式会社(現ケイ・アイ化成株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年1月 ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.を設立(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和53年12月 アイシーケイ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和54年3月 イハラニッケイ化学工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和54年8月 イハラサービス株式会社を設立(現・持分法適用子会社)。
- 昭和55年12月 株式会社ケイ・アイ研究所を設立(現・関連会社)。
- 昭和57年9月 殺菌剤ビーム中間体の製造開始。
- 昭和57年10月 稲、果樹、そ菜用殺菌剤バンタック原体の製造開始。
- 平成9年4月 棉用除草剤ステイプル原体等の製造開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社、関連会社4社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社グループは「有機化学品工業事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

有機中間体部門

当部門においては、医薬・農薬等の有機中間体を製造、販売しております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。また、一部をイハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)に生産を委託し、商品購入をしております。

当社は連結子会社(株)ネップから原材料の一部を購入し、製品・商品を同社ならびに関連会社ケイ・アイ・ケミカルU.S.A. Inc.を通じて販売しております。

アミン類部門

当部門においては、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等を製造、販売しております。

当社が製造、販売を行っており、この生産の一部をケイ・アイ化成(株)に委託しております。関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売をしております。

農薬原体部門

当部門においては、稲・棉用除草剤、稲・果樹・そ菜用殺菌剤等の原体を製造、販売しております。

当社が製造し、主要株主であるクミアイ化学工業(株)および同社の子会社である尾道クミカ工業(株)に販売しております。また、製品の主要原料を、イハラニッケイ化学工業(株)より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)と共同で進めており、両社で共同出資した関係会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

産業薬品部門

当部門においては、防腐剤、臭素原体等の製造、販売をしております。

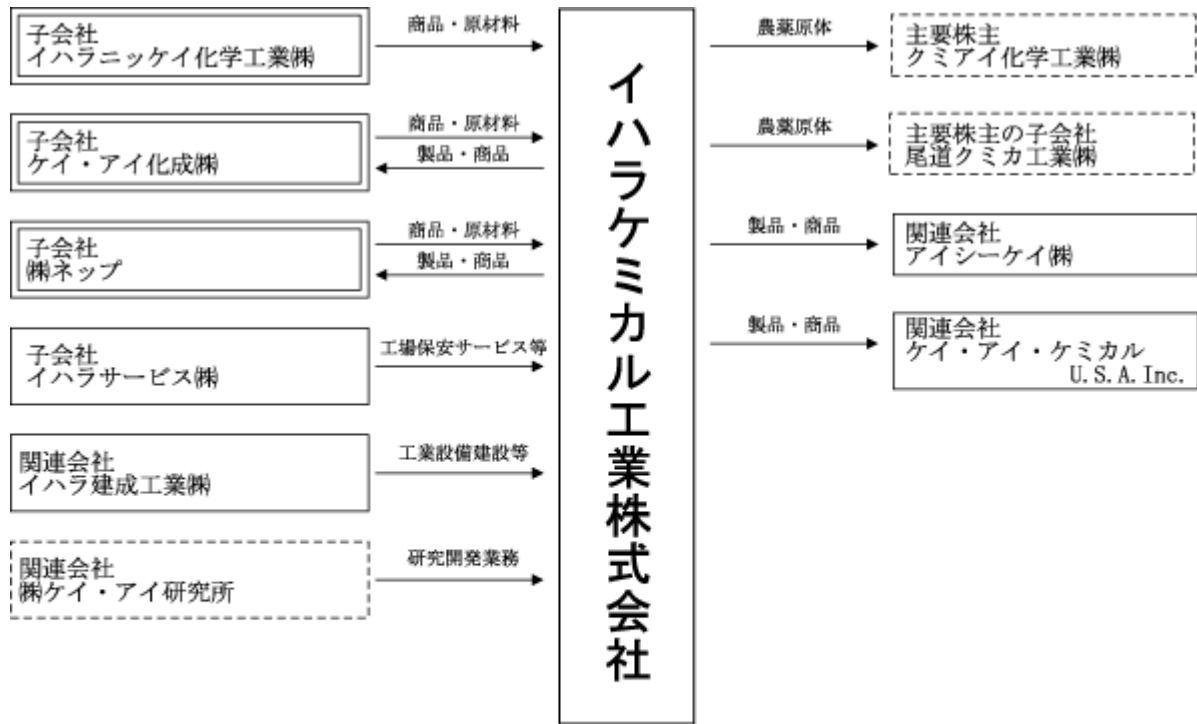
ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しており、製品の一部は、(株)ネップを通じて販売しております。

その他部門

当部門においては、公害防止薬品・機器等の製造、販売および各社の上記部門に属さない商品販売をしております。

公害防止薬品・機器等については、(株)ネップが製造、販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社



持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イハラニッケイ 化学工業(株) (注) 1	静岡県庵原郡	780,000	有機中間体の製造 販売	61.5		・ 当社は原材料、商品を購入 ・ 役員の兼任 2 名
(株)ネップ	東京都台東区	24,000	公害防止薬品・機 器の製造販売	58.3		・ 当社は原材料、商品等の 購入および当社製品等の 販売 ・ 事務所の賃貸 ・ 役員の兼任 2 名
ケイ・アイ化成(株) (注) 1、2、3	静岡県磐田市	600,000	有機中間体・産業 薬品の製造販売	50.0		・ 当社は商品等の購入およ び当社製品等の販売 ・ 土地の賃貸 ・ 役員の兼任 2 名
(持分法適用非連結子会社) イハラサービス(株)	静岡県庵原郡	10,000	保 安・警 備・給 食・その他サー ビス業務請負	80.0		・ 当社工場保安サービス等 の委託 ・ 役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) アイシーケイ(株)	東京都足立区	50,000	合成樹脂製品の製 造販売	34.0		・ 当社製品等の販売
イハラ建成工業(株)	静岡県静岡市 清水区	461,000	総合建設業	28.0	0.5	・ 当社製造設備の建設・工 事を委託 ・ 役員の兼任 4 名
ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc.	米国 ニューヨーク州 ホワイトブレイ エーンズ市	2,202 千US\$	農薬・化学品の輸 出入および販売、 開発	50.0		・ 当社製品等の販売 ・ 役員の兼任 2 名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の保有割合は50.0%ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 ケイ・アイ化成(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていま
す。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,520,684千円
	(2) 経常利益	270,130
	(3) 当期純利益	164,241
	(4) 純資産額	2,646,159
	(5) 総資産額	5,619,412

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
有機中間体部門	212
アミン類部門	4
農薬原体部門	58
産業薬品部門	29
その他部門	29
管理部門	135
合計	467

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229	43.4	21.8	5,906

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイハラケミカル工業労働組合と称し、組合員は186名です。

連結子会社も企業内で組織しており、当社、連結子会社とも、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復に加えて民間設備投資の増加と底堅い個人消費に支えられて踊り場を脱却し、緩やかな回復基調となりました。

化学業界は、国内外の需要は堅調に推移したものの、原油価格の高騰と中国経済の急拡大を背景とする各種原材料の更なる値上がり等楽観を許さない事業環境が続きました。

農薬業界におきましても、農薬需要が伸びない中、製品価格の低迷、販売競争の激化等依然として厳しい状況にあります。

このような情勢下で、当社グループは、事業構造の改革と企業体質の改革に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、引き続き「共働構想 - 共に力強く働こう」という概念を基本とする改革の実践プログラムに沿って、持続的・安定的な業績拡大の基盤を確立するため、新製品開発、新規市場開発およびグループ各社の生産設備を最大活用した生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は有機中間体部門の輸出が順調に推移したことにより、前期比8.2%増の205億7千9百万円となりました。

収益面では、経常利益は、販売数量の拡大、稼働率の向上等に努めました結果、前期比21.9%増の19億8千3百万円となりました。当期純利益は、特別損失の減少により前期比85.8%増の10億2千7百万円となりました。

また、環境問題への取り組み強化の一環として、廃棄物の自社処理のため、2基目の液体廃棄物焼却処理設備(平成18年6月完成予定)の建設を進めております。

以下、部門別営業の概要についてご報告申し上げます。

有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体(クロロトルエン系化合物等)につきましては、新製品の本格販売に加え国内、輸出とも、農薬向け中間体の好調な販売を主因に、当部門の売上高は、前期比16.8%増の96億8百万円となりました。

アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、OEM生産が軌道に乗る一方、国内、輸出とも、需要増および原材料コスト上昇に見合う販売価格の改定に努めました結果、当部門の売上高は、前期比8.9%増の13億7千7百万円となりました。

農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主体とした農薬原体につきましては、国内販売は殺菌剤類が病害発生減による在庫調整等により減少しましたが、除草剤類が堅調に推移したことにより前期なみとなりました。輸出は、除草剤類は一部製品の販売価格値下がりによる影響もあり減少しましたが、植物成長抑制剤、殺菌剤類の増加により微増となり、当部門の売上高は、前期比1.0%増の64億2千6百万円となりました。

産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品につきましては、臭素原体類、漁網防汚剤等の需要減少および販売価格の下落はありましたが、水処理剤、衛生洗浄剤等の販売増により前期なみとなり、当部門の売上高は、前期比0.0%増の19億5千2百万円となりました。

その他部門

その他につきましては、工業薬品は順調に推移しましたが、ファフィア酵母(飼料添加剤)等が水産業界の不振により減少し、当部門の売上高は、前期比0.5%減の12億1千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少はありましたが、たな卸資産、法人税等の支払額等の増加により、前連結会計年度に比べ4千4百万円減少し、20億3千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入はありましたが、投資有価証券の取得および有形固定資産の取得等による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ3億8千3百万円増加し、9億4千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純額等の減少および長期借入金の返済による支出の増加等はありましたが、前連結会計年度に比べ8千3百万円減少し、5億7千2百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高に比べ5億1千9百万円増加し、61億7千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	9,022,741	13.5
アミン類部門	84,937	35.4
農薬原体部門	7,290,011	13.5
産業薬品部門	1,666,638	7.9
その他部門	421,284	5.7
合計	18,485,612	10.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	1,313,879	30.6
アミン類部門	974,486	30.8
農薬原体部門	50,833	381.1
産業薬品部門	141,837	25.2
その他部門	994,840	2.9
合計	3,475,876	19.9

- (注) 1 金額は商品仕入実績であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	9,608,672	16.8
アミン類部門	1,377,095	8.9
農薬原体部門	6,426,587	1.0
産業薬品部門	1,952,162	0.0
その他部門	1,215,244	0.5
合計	20,579,762	8.2

(注) 1 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クミアイ化学工業㈱	6,299,007	33.1	6,296,071	30.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復基調は持続するものと思われませんが、原油価格の高止まり、米国・中国経済の動向等引き続き予断を許さない状況にあります。

化学業界におきましても、基礎原材料価格の高騰、販売価格の改定、コスト競争の激化等対処すべき課題は多く、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

かかる状況下で、当社グループといたしましては、高付加価値製品の開発と早期確実な事業化、および生産性向上に向けた継続的な取り組みなど高収益企業体質の構築に向けて不断の努力を続けてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループが製品販売および原材料、商品購入している国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、販売価格の値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの平成17年10月期の海外売上高は、連結売上高の48.5%を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農薬の合成および次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止および設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業株式会社(当社)	クミアイ化学工業株式会社	農薬原体およびその加工品に関する契約。	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様。

(2) 研究委託契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業株式会社(当社)	株式会社ケイ・アイ研究所	当社及びクミアイ化学工業(株)と共同して農薬を主とした新製品開発のため、新規化合物の合成およびその選抜評価研究の委託に関する基本契約。	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、クミアイ化学工業㈱と共同開発している新規農薬の製造プロセスを担当し、新規製造法、新規技術を開発しコスト競争力のある製品に仕上げるべく研究活動を実施中です。開発初期から探索合成部門と連携し将来のコスト競争力を意識した構造最適化への関わりを強め、グループとして効率的な研究開発を行っています。また、それらの有機合成技術を生かして他社の開発した農薬原体・中間体、医薬中間体の製造研究、機能材料および材料中間体の開発・研究、などに取り組んでいます。分析の信頼性を保証するG L P組織は本年農水省の更新審査を受け認可を得ています。本年度も引き続き、新規技術、新規製品の学会および外部発表を積極的に実施しました。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員数は94名であり、研究開発費の総額は、16億4千2百万円であります。

各部門の研究活動を示すと次の通りであります。

農薬原体部門

農薬原体につきましては、クミアイ化学工業㈱と共同で開発を進めており、両社で共同出資した㈱ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行い、当社では有望化合物の工業的製造法の研究を担当しています。クミアイ化学工業㈱、㈱ケイ・アイ研究所との定例打ち合わせを行い、効率的な開発を進めています。今期は、有望な開発候補除草剤・殺菌剤・殺虫剤の製造プロセス研究を実施しました。前期の活動期間に比べ、各剤とも開発のステージが確実に上がっています。

なお、当部門における研究開発費は7億8千2百万円であります。

有機中間体部門

医・農薬中間体および機能材料中間体につきましては、保有原料、保有技術を活用し市場競争力のある製品開発に取り組んでいます。今期は、当社保有技術の優位性を生かした他社農薬原体の製造を受注いたしました。新規材料分野につきましては、大学・他社との共同研究体制を強化し、単に化合物を合成するだけでなく、機能の1次評価ができる体制を整え、材料の創製および製造研究を担当する専門部署を置いて研究開発に取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は6億5千7百万円であります。

アミン類部門

アミン類につきましては、前期に引き続きアミン系硬化剤の改良研究、ユーザーフォローおよび「ポレア」シリーズの機能向上と用途拡大に努めるとともに、新規材料用途に向けた製品開発を積極的に行い、試験販売を実施しました。

なお、当部門における研究開発費は1千6百万円であります。

産業薬品部門

産業薬品につきましては、新製品、新規生理活性物質原体の開発および各種防腐・防カビ等の新規用途製品の開発・上市に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は1億3千1百万円であります。

その他部門

ファフィア酵母(飼料添加剤)等のその他につきましては、発酵バイオ技術を利用した新規製品の開発および植物抽出酵素の試作品販売を実施しました。

なお、当部門における研究開発費は5千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、有機中間体部門の輸出が順調に推移したことに加えアミン類部門の増加により、連結売上高は、前連結会計年度比15億5千3百万円増の205億7千9百万円となりました。

収益面では、営業利益は前連結会計年度比3億7千4百万円増の18億6千7百万円となり、経常利益は前連結会計年度比3億5千6百万円増の19億8千3百万円、当期純利益は前連結会計年度比4億7千4百万円増の10億2千7百万円となりました。

なお、部門別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度比11億1千4百万円増の146億5千8百万円となり、売上高に占める比率は、原材料費の値上がりはありましたが、稼働率の向上と製造経費の削減等により前連結会計年度と同率の71.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6千4百万円増の40億5千4百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に持分法による投資利益の増加により前連結会計年度比4千1百万円増の2億5千2百万円、営業外費用は、たな卸資産廃棄損の増加等により前連結会計年度比5千9百万円増の1億3千5百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度比3億1千万円減の9千1百万円となりました。この主因は、前連結会計年度において計上した減損損失2億3千4百万円および関係会社清算損1億5百万円等がなくなったことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、売上高の増加および特別損失の改善により前連結会計年度比4億7千4百万円増10億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は404億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億5百万円増加しました。

流動資産の残高は、有価証券、たな卸資産等の増加によるものであり、前連結会計年度末と比べ18億4百万円増加し213億3千2百万円となりました。

固定資産の残高は、建物及び構築物、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末と比べ11億円増加し190億7千7百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金、長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末と比べ9億1千1百万円増加し102億9千7百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ18億2千5百万円増加し276億2千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野、得意分野および環境対策への重点投資を基本方針とし、合わせて省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、その他部門の新規製造設備の取得および既存製造設備の改造、維持更新を中心に合理化、環境対策等を行ない、総額11億8千6百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産部(静岡工場) (静岡県庵原郡富士川町) (注)2、4	有機中間体・農薬原 体の製造	977,348	1,685,332	1,663,859 (72) [30]	73,877	4,400,417	140
研究所 (静岡県庵原郡富士川町)	研究施設	144,855	65,466	172,390 (6)	90,328	473,040	45
本社他 (東京都台東区他) (注)3	総括業務施設他	216,220	0	891,537 (93)	12,942	1,120,699	44

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会所名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
イハラニッケイ化 学工業(株)	本社 (静岡県庵原郡 蒲原町)	有機中間体の製造	344,921	664,108	677,292 (23)	38,306	1,724,628	99
ケイ・アイ化成(株)	本社 (静岡県磐田市)	有機中間体、産業 薬品の製造	622,080	604,605	352,401 (29)	94,620	1,922,968	123
(株)ネップ	東海工場 (静岡県庵原郡 富士川町)	公害防止薬品機器 の製造	743	3,986	()	1,864	13,263	16

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等および建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 提出会社の「生産部(静岡工場)」中には、(株)ネップに賃貸している設備として土地26,780千円(0.5千㎡)が含まれております。
 3 提出会社の「本社他」中には、ケイ・アイ化成(株)に賃貸している設備として土地68,176千円(15千㎡)が含まれております。
 4 提出会社の「生産部(静岡工場)」土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、設備効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改造、合理化等に係る設備投資予定金額は、17億1千万円であり、有機中間体部門および産業薬品部門の新規製造設備取得、既存設備の改造・維持更新、安全・環境対策、ならびに、提出会社管理部門の新液体廃棄物焼却処理設備であります。

その、所要資金については主に自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	生産部 (静岡県 庵原郡 富士川町)	管理部門	液体廃棄物 焼却処理 設備	445,000	183,600	自己資金	平成16年 10月	平成18年 6月	7,000トン/年
		有機中間 体部門	生産および 貯蔵設備の 増設	360,000	99,904	自己資金	平成17年 9月	平成18年 5月	3,000トン/年
ケイ・ アイ 化成(株)	本社 (静岡県 磐田市)	産業薬品 部門	製造設備	266,000	26,000	自己資金	平成17年 7月	平成18年 3月	110トン/年

当社グループの重要な設備の除却等に該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	51,849,917	51,849,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月31日(注)	500,000	51,849,917		2,764,559		5,147,052

(注) 自己株式の利益による消却(平成12年6月23日～平成12年7月22日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	32	100	42	2	5,150	5,374	
所有株式数(単元)		12,657	544	13,079	3,070	2	21,966	51,318	531,917
所有株式数の割合(%)		24.67	1.06	25.49	5.98	0.00	42.80	100.00	

(注) 1 自己株式5,381,689株は「個人その他」に5,381単元および「単元未満株式の状況」に689株含めて記載してあります。
 なお、自己株式5,381,689株は株主名簿記載上であり、平成17年10月31日現在の実質的な所有株式数は5,378,689株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,239	12.03
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	2,149	4.15
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,517	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,504	2.90
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,162	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	946	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	815	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	1.45
株式会社えいらく	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	742	1.43
計		17,019	32.82

(注) 当社は自己株式5,378千株(10.37%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,378,000 (相互保有株式) 普通株式 240,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,700,000	45,700	同上
単元未満株式	普通株式 531,917		同上
発行済株式総数	51,849,917		
総株主の議決権		45,700	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式689株およびイハラ建成工業株式会社所有の相互保有株式632株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業 株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,378,000		5,378,000	10.37
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎 69番地の1	240,000		240,000	0.46
計		5,618,000		5,618,000	10.83

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成18年1月25日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月21日決議)	700,000	280,000,000
前決議期間における取得自己株式	670,000	279,659,000
残存決議株式数及び価額の総額	30,000	341,000
未行使割合(%)	4.29	0.12

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成18年1月25日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	670,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当については、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方針を採っております。

当期におきましては、業績ならびに今後の経営環境を勘案し、前期と同じく1株につき5円を実施いたしました。内部留保資金は、企業体質の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	248	247	243	327	420
最低(円)	170	195	172	180	274

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	347	374	367	367	420	416
最低(円)	322	321	341	331	354	381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		望月信彦	大正14年11月10日生	昭和42年4月 静岡県議会議員 " 44年1月 当社取締役 " 49年1月 当社取締役副社長 " 53年5月 静岡県経済連副会長理事 " 56年9月 静岡県柑橘連会長理事 " 58年3月 当社代表取締役社長(現在) " 58年3月 クミアイ化学工業(株)代表取締役社長(現在) " 58年3月 (株)ケイ・アイ研究所代表取締役社長(現在)	369
専務取締役 代表取締役		末村真一	昭和23年3月4日生	平成9年6月 農林中央金庫総合事務室長 " 10年4月 同庫札幌支店長 " 11年9月 同庫本店休職・宮城県信用農業協同組合連合会出向 " 13年1月 当社常務取締役 " 15年1月 当社代表取締役常務取締役 " 16年1月 当社代表取締役専務取締役(現在)	10
常務取締役	生産事業本部長	今村寿彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年1月 当社精密化学品部長 " 6年7月 当社研究開発部長 " 9年1月 当社農薬部長兼研究開発部長 " 11年1月 当社取締役研究開発部長 " 12年2月 当社取締役生産資材部長 " 15年1月 当社取締役生産資材部長兼静岡工場長 " 15年5月 当社取締役生産事業本部長兼生産部長 " 16年1月 当社常務取締役生産事業本部長(現在)	0
取締役	化成品事業 本部長兼 農薬事業部長	流石正	昭和23年4月7日生	平成3年8月 当社入社 " 3年8月 当社研究所研究管理課長 " 11年1月 当社農薬部長 " 15年1月 当社取締役農薬部長 " 17年10月 当社取締役化成品事業本部長兼農薬事業部長(現在)	12
取締役	研究開発部長 兼開発企画室長	木村芳一	昭和25年3月29日生	昭和61年8月 当社入社 " 63年4月 当社研究所研究グループ主任研究員 平成14年5月 当社研究開発部長 " 15年1月 当社取締役研究開発部長 " 15年8月 当社取締役研究開発部長兼機能材料開発室長 " 16年1月 当社取締役研究開発部長兼開発企画室長兼機能材料開発室長 " 17年10月 当社取締役研究開発部長兼開発企画室長(現在)	2
取締役		望月正和	昭和12年3月8日生	昭和50年10月 イハラ紙器(株)代表取締役社長 " 57年5月 日本印刷工業(株)代表取締役社長(現在) " 59年1月 当社取締役(現在) 平成15年11月 イハラ紙器(株)代表取締役会長(現在)	40
取締役		上田一誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 クミアイ化学工業(株)取締役 " 62年1月 当社代表取締役専務 平成7年2月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 " 10年4月 イハラ建成工業(株)常勤顧問 " 10年6月 同社代表取締役社長(現在) " 11年1月 当社取締役(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		石原英助	昭和13年5月7日生	平成7年1月 " 10年6月 " 13年1月 " 13年1月 " 15年1月 " 17年1月	クミアイ化学工業(株)取締役営業本部企画管理部長 同社取締役 当社取締役(現在) クミアイ化学工業(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役(現在)	11
監査役 常勤		鈴木敏弘	昭和20年2月6日生	昭和48年12月 平成5年1月 " 11年1月 " 13年1月 " 15年1月	当社入社 当社研究所長 当社静岡工場長 当社取締役静岡工場長 当社監査役(現在)	3
監査役		浦田善弘	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 平成10年1月	農業経営(現在) 当社監査役(現在)	77
監査役		佐藤善一	昭和14年11月7日生	昭和41年5月 平成9年1月 " 10年1月 " 13年1月 " 15年1月 " 16年1月	当社入社 当社取締役 当社監査役 イハラニッケイ化学工業(株)監査役 当社監査役(現在) イハラニッケイ化学工業(株)参与	7
監査役		田村 駿	昭和17年12月1日生	平成7年6月 " 8年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年1月 " 17年10月	共栄火災海上保険(相)(現共栄火災海上保険(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役、専務執行役員 当社監査役(現在) 共栄火災海上保険(株)代表取締役社長、社長執行役員(現在)	
計						542

- (注) 1 取締役望月正和、石原英助は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役浦田善弘、田村 駿は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役望月正和は、取締役社長望月信彦の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「株主をはじめステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業活動の透明性および健全性を図り、継続的な企業価値の向上に努める。」という基本認識のもと、取締役会・監査役会がおのこの期待される役割を果たしてまいります。

委員会等設置会社が選択可能となっておりますが、当社といたしましては、現行制度によるコーポレート・ガバナンスで、問題ないと判断しており、この枠組み下でコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成されており、経営の機動化を図るとともにより広い見地からの意思決定と業務執行の監督を行っております。

また、原則毎週1回開催する常勤役員会において法的側面を含めた業務執行の意思確認を行い、日々の業務遂行の適正化・円滑化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役または使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努め透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、監査役は会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い連携を保っております。

当社は、芙蓉監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
芙蓉監査法人	代表社員 業務執行社員 岩崎安良	15年	公認会計士 4名
	業務執行社員 大塚高德		会計士補 2名

当社は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており重要な契約締結等法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。

内部統制システムの整備状況

当社は、法対応および内部統制システム強化のため、弁護士によるセミナー開催をする等企業倫理の向上への取り組み強化および徹底を図っておりますが、改めてコンプライアンス統括グループを新設し、グループ企業倫理の向上、リスク予防のさらなる徹底を図ることとしています。顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けるとともに、疑義が生じた場合、メンバーに弁護士を含む内部管理委員会に諮り、未然防止に努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役につきましては、取締役望月正和は、代表取締役社長望月信彦の実弟であります。取締役石原英助は、当社の主要株主であり主要販売先であるクミアイ化学工業㈱の代表取締役専務であります。

社外監査役につきましては、監査役浦田善弘より不動産を賃借しております。監査役田村駿は当社の主要株主である共栄火災海上保険㈱の代表取締役社長であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 54百万円(うち社外取締役2名 2百万円)

監査役 5名 15百万円(うち社外取締役2名 2百万円)

(注)当期中の退任監査役1名に支払った報酬も含んでおります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 2名 23百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,566,931		6,086,883	
2 受取手形及び売掛金	2	6,218,063		5,570,835	
3 有価証券		402,798		1,401,826	
4 たな卸資産		6,672,434		7,551,009	
5 繰延税金資産		392,704		419,972	
6 その他		274,266		301,529	
流動資産合計		19,527,199	52.1	21,332,057	52.8
固定資産					
1 有形固定資産	5				
(1) 建物及び構築物		9,138,598		9,416,501	
(2) 機械装置及び運搬具		28,275,860		28,449,342	
(3) 工具器具及び備品		2,093,233		2,125,582	
(4) 土地		3,820,496		3,757,479	
(5) 建設仮勘定		174,600		315,804	
(6) 減価償却累計額		34,013,201		34,369,148	
有形固定資産合計		9,489,587	25.3	9,695,561	24.0
2 無形固定資産		88,057	0.2	64,098	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,363,578		8,354,617	
(2) 繰延税金資産		248,601		239,244	
(3) その他	3	994,200		733,525	
(4) 貸倒引当金		206,927		9,250	
投資その他の資産合計		8,399,452	22.4	9,318,136	23.1
固定資産合計		17,977,098	47.9	19,077,797	47.2
資産合計		37,504,297	100.0	40,409,854	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	3,176,992		3,233,947	
2 短期借入金		2,021,200		1,865,558	
3 未払法人税等		418,029		328,612	
4 賞与引当金		366,587		386,081	
5 設備関係支払手形	2	394,351		485,693	
6 その他		1,241,618		1,347,207	
流動負債合計		7,618,778	20.3	7,647,100	18.9
固定負債					
1 長期借入金		30,980		20,831	
2 退職給付引当金		1,257,913		1,221,754	
3 役員退職慰労引当金		122,546		148,350	
4 繰延税金負債				1,258,493	
5 その他		355,780		680	
固定負債合計		1,767,221	4.7	2,650,110	6.6
負債合計		9,385,999	25.0	10,297,210	25.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,319,183	6.2	2,488,124	6.1
(資本の部)					
資本金	6	2,764,559	7.4	2,764,559	6.9
資本剰余金		5,147,052	13.7	5,147,057	12.7
利益剰余金		17,780,309	47.4	18,574,020	46.0
その他有価証券評価差額金		1,316,945	3.5	2,474,824	6.1
為替換算調整勘定		88,324	0.2	71,166	0.2
自己株式	7	1,121,429	3.0	1,264,775	3.1
資本合計		25,799,113	68.8	27,624,518	68.4
負債・少数株主持分 及び資本合計		37,504,297	100.0	40,409,854	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,025,904	100.0	20,579,762	100.0	
売上原価	1 2		13,543,759	71.2	14,658,035	71.2	
売上総利益			5,482,144	28.8	5,921,727	28.8	
販売費及び一般管理費	2		3,989,889	21.0	4,054,642	19.7	
営業利益			1,492,255	7.8	1,867,084	9.1	
営業外収益							
1 受取利息		13,762			14,881		
2 受取配当金		42,551			40,915		
3 受入賃貸料		50,743			29,731		
4 持分法による投資利益		30,995			68,112		
5 特許侵害訴訟和解金					25,213		
6 雑収入		72,454	210,507	1.1	73,279	252,133	1.2
営業外費用							
1 支払利息		21,727			19,971		
2 たな卸資産廃棄損		15,748			59,146		
3 たな卸資産評価損		35,503			34,050		
4 有価証券償還損					18,220		
5 雑損失		2,658	75,638	0.4	3,928	135,316	0.7
経常利益			1,627,124	8.5	1,983,901	9.6	
特別利益							
1 保険差益					5,012		
2 その他					765	5,778	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	32,072			69,707		
2 固定資産圧縮損		14,015			2,834		
3 減損損失	4	234,690					
4 投資有価証券売却損					10,455		
5 投資有価証券評価損		13,491					
6 施設利用権評価損					5,800		
7 関係会社清算損失		105,969					
8 貸倒引当金繰入額					2,300		
9 役員退職金		1,497	401,735	2.1	600	91,697	0.4
税金等調整前当期純利益			1,225,389	6.4	1,897,982	9.2	
法人税、住民税及び 事業税		537,615			564,925		
法人税等調整額		57,987	479,628	2.5	116,594	681,520	3.3
少数株主利益			192,458	1.0		188,556	0.9
当期純利益			553,302	2.9	1,027,904	5.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,147,052		5,147,052
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				4	4
資本剰余金期末残高			5,147,052		5,147,057
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,538,233		17,780,309
利益剰余金増加高					
当期純利益		553,302	553,302	1,027,904	1,027,904
利益剰余金減少高					
1 配当金		235,853		234,194	
2 持分法適用会社の減少 による利益剰余金減少高		75,364			
3 自己株式処分差損		7	311,226		234,194
利益剰余金期末残高			17,780,309		18,574,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,225,389	1,897,982
2		983,717	907,759
3		182,487	36,158
4		51,031	25,803
5		16,677	19,494
6			197,677
7		56,314	55,796
8		21,727	19,971
9		30,995	68,112
10		13,491	
11		105,969	
12		234,690	
13		222,963	878,575
14		1,259,650	647,227
15			299,966
16		1,061,109	56,955
17		76,033	48,742
小計		2,300,336	2,687,582
18		65,140	66,320
19		21,727	19,971
20		260,264	694,762
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,083,485	2,039,168
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		297,920	309,845
2			1,150,000
3		309,845	1,309,345
4			67,222
5		551,597	974,901
6		2,421	7,215
7			5,945
8			160,351
9			30,886
10		817	166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		566,760	949,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		220,000	60,000
2		50,000	50,000
3		118,508	155,791
4		1,626	18
5		103,790	143,359
6		234,157	232,637
7		30,600	30,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		655,429	572,370
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		553	3,029
現金及び現金同等物の増加額			
		861,849	519,974
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,798,157	5,660,006
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,660,006	6,179,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 イハラサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来持分法適用の範囲に含めていた関連会社1社は会社清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 イハラサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来持分法適用の範囲に含めていた関連会社1社は重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 イハラニッケイ化学工業(株)、(株)ネップおよびケイ・アイ化成(株)は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を234,690千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は352,780千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
1	受取手形裏書譲渡高 51,170千円	受取手形裏書譲渡高 27,162千円
2	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61,824千円 支払手形 215,131 設備関係支払手形 44,628</p>	
3	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,431,835千円 投資その他の資産その他(出資金) 293,097千円</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,516,929千円 投資その他の資産その他(出資金) 323,984千円</p>
4	<p>当連結会計年度末現在における債務保証は次のとおりです。</p> <p>イハラ代弁(株)の銀行借入 86,500千円</p>	<p>当連結会計年度末現在における債務保証は次のとおりです。</p> <p>イハラ代弁(株)の銀行借入 59,500千円</p>
5	<p>担保資産および担保付債務 工場財団担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 175,900千円 機械装置 430,655 土地 674,780 合計 <u>1,281,335</u></p> <p>担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 100,000千円</p>	
6	<p>当社の発行済株式総数は普通株式51,849千株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は普通株式51,849千株であります。</p>
7	<p>連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,074千株であります。</p>	<p>連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,447千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																
1	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は6,990千円です。	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は8,373千円です。																																
2	販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>410,429千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>876,127</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,626,729</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>150,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,117</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79,595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,879</td> </tr> </table> 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は1,662,625千円であります。	運賃	410,429千円	給料手当	876,127	研究開発費	1,626,729	支払手数料	150,867	減価償却費	77,117	賞与引当金繰入額	111,103	退職給付費用	79,595	役員退職慰労引当金繰入額	25,879	販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>476,874千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>859,677</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,604,418</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>165,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,779</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,598</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,097</td> </tr> </table> 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は1,642,784千円であります。	運賃	476,874千円	給料手当	859,677	研究開発費	1,604,418	支払手数料	165,334	減価償却費	72,059	賞与引当金繰入額	110,779	退職給付費用	45,598	役員退職慰労引当金繰入額	27,097
運賃	410,429千円																																	
給料手当	876,127																																	
研究開発費	1,626,729																																	
支払手数料	150,867																																	
減価償却費	77,117																																	
賞与引当金繰入額	111,103																																	
退職給付費用	79,595																																	
役員退職慰労引当金繰入額	25,879																																	
運賃	476,874千円																																	
給料手当	859,677																																	
研究開発費	1,604,418																																	
支払手数料	165,334																																	
減価償却費	72,059																																	
賞与引当金繰入額	110,779																																	
退職給付費用	45,598																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27,097																																	
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,837千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>32,072</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,837千円	機械装置及び運搬具	18,185	工具器具及び備品	3,049	合計	<u>32,072</u>	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,300千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>69,707</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,300千円	機械装置及び運搬具	47,142	工具器具及び備品	4,265	合計	<u>69,707</u>																
建物及び構築物	10,837千円																																	
機械装置及び運搬具	18,185																																	
工具器具及び備品	3,049																																	
合計	<u>32,072</u>																																	
建物及び構築物	18,300千円																																	
機械装置及び運搬具	47,142																																	
工具器具及び備品	4,265																																	
合計	<u>69,707</u>																																	
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休(当初社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 社宅用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったことにより、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため234,690千円の減損損失を計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を基準として算定しております。	場所	用途	種類	千葉県流山市	遊休(当初社宅用地として取得)	土地																											
場所	用途	種類																																
千葉県流山市	遊休(当初社宅用地として取得)	土地																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成16年10月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,566,931 千円</td> </tr> <tr> <td>MMF (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">93,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660,006</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,566,931 千円	MMF (有価証券勘定)	93,074	現金および現金同等物	5,660,006	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成17年10月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,086,883 千円</td> </tr> <tr> <td>MMF (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">93,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179,980</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,086,883 千円	MMF (有価証券勘定)	93,096	現金および現金同等物	6,179,980
現金および預金勘定	5,566,931 千円												
MMF (有価証券勘定)	93,074												
現金および現金同等物	5,660,006												
現金および預金勘定	6,086,883 千円												
MMF (有価証券勘定)	93,096												
現金および現金同等物	6,179,980												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,593</td> <td style="text-align: center;">39,478</td> <td style="text-align: center;">8,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">47,593</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">39,478</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,271千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,593	39,478	8,115	合計	47,593	39,478	8,115	1年内	7,396千円	1年超	719千円	合計	8,115千円	支払リース料	11,271千円	減価償却費相当額	11,271千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,570</td> <td style="text-align: center;">20,851</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21,570</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">20,851</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,570	20,851	719	合計	21,570	20,851	719	1年内	719千円	1年超	千円	合計	719千円	支払リース料	7,396千円	減価償却費相当額	7,396千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	47,593	39,478	8,115																																										
合計	47,593	39,478	8,115																																										
1年内	7,396千円																																												
1年超	719千円																																												
合計	8,115千円																																												
支払リース料	11,271千円																																												
減価償却費相当額	11,271千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	21,570	20,851	719																																										
合計	21,570	20,851	719																																										
1年内	719千円																																												
1年超	千円																																												
合計	719千円																																												
支払リース料	7,396千円																																												
減価償却費相当額	7,396千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,423,188	3,685,205	2,262,017
金融債	224,962	225,433	471
小計	1,648,150	3,910,639	2,262,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,039	13,827	1,212
金融債	1,253,102	1,243,850	9,252
小計	1,268,142	1,257,677	10,464
合計	2,916,292	5,168,316	2,252,024

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて、13,491千円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	73,150
MMF	93,074

4 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
金融債	1,469,283			
合計	1,469,283			

当連結会計年度(平成17年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,438,227	5,631,752	4,193,524
金融債	124,937	124,955	17
小計	1,563,165	5,756,707	4,193,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
金融債	1,334,407	1,332,959	1,447
小計	1,334,407	1,332,959	1,447
合計	2,897,572	7,089,667	4,192,094

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

区分	金額(千円)
売却額	5,945
売却益の合計額	
売却損の合計額	10,455

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,750
MMF	93,096

4 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
金融債	1,457,914			
合計	1,457,914			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を行っております。 当社は外貨建輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるために為替予約取引を行っております。全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は行っていませんので、これらに係わるリスクは重要なものではありません。又取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき担当部門が当該部門の決裁権限者の承認を得て行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年10月31日)	当連結会計年度(平成17年10月31日)
為替予約取引は期末に外貨建金銭債権債務に振り当てることにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので時価等の開示を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,343,025千円
年金資産	1,783,286
未積立退職給付債務	1,559,738千円
会計基準変更時差異の未処理額	41,909
未認識数理計算上の差異	320,949
連結貸借対照表計上額純額	1,196,879千円
前払年金費用	61,034
退職給付引当金	1,257,913千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	193,274千円
利息費用	35,256
期待運用収益	34,852
会計基準変更時差異の費用処理額	3,811
数理計算上の差異の費用処理額	83,269
退職給付費用	280,758千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上されております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%(適格退職年金制度)
数理計算上の差異の処理年数	

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数
主として15年であります。

当連結会計年度

(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,174,829千円
年金資産	1,904,691
未積立退職給付債務	<u>1,270,137千円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	38,098
未認識数理計算上の差異	92,411
連結貸借対照表計上額純額	<u>1,139,628千円</u>
前払年金費用	82,126
退職給付引当金	<u>1,221,754千円</u>

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	125,732千円
利息費用	44,023
期待運用収益	35,910
会計基準変更時差異の費用処理額	3,811
数理計算上の差異の費用処理額	23,976
退職給付費用	<u>161,632千円</u>

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上されております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0% (適格退職年金制度)
数理計算上の差異の処理年数	

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数
主として15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 145,879千円		賞与引当金 153,644千円
	前渡金 112,790		前渡金 158,342
	有価証券評価損 51,283		有価証券評価損 51,283
	貸倒引当金 80,658		未払事業税 34,673
	退職給付引当金 343,663		退職給付引当金 386,783
	役員退職慰労引当金 49,649		役員退職慰労引当金 59,981
	未実現利益 159,922		未実現利益 164,544
	減損損失 93,289		その他 59,540
	その他 149,112		繰延税金資産合計 1,068,794千円
	繰延税金資産合計 1,186,247千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 1,666,642千円
	その他有価証券評価差額金 895,238千円		その他 1,428
	その他 2,483		繰延税金負債合計 1,668,071千円
	繰延税金負債合計 897,722千円		繰延税金負債の純額 599,276千円
	繰延税金資産の純額 288,525千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳
	法定実効税率 41.1%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.2%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.6%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.4		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.5
	持分法による投資利益 1.0		持分法による投資利益 1.4
	受取配当金消去額 1.6		受取配当金消去額 1.1
	試験研究費等の税額控除 5.1		試験研究費等の税額控除 3.8
	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正 1.1		その他 0.2
	その他 1.6		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.9%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 39.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、化学工業専門メーカーであり、前連結会計年度および当連結会計年度については、単一セグメントのため開示を省略しました。

(理由)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める有機化学工業品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める有機化学工業品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社は、本国以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないので所在地別セグメント情報の開示を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社は、本国以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないので所在地別セグメント情報の開示を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
海外売上高(千円)	3,571,554	2,839,128	2,037,862	14,432	8,462,976
連結売上高(千円)					19,025,904
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	14.9	10.7	0.1	44.5
主要輸出国	アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア	韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト、タイ	オーストラリア	

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 海外売上高の地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
海外売上高(千円)	4,106,792	3,766,647	2,080,434	19,256	9,973,130
連結売上高(千円)					20,579,762
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	18.3	10.1	0.1	48.5
主要輸出国	アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア	韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト、タイ	オーストラリア	

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 海外売上高の地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534,270	農業製造販売	(被所有)直接14.1	兼任2名	農業原体等の販売	農業原体等の販売	6,285,337	売掛金 固定化 営業債権	1,107,976 299,966

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
 2 上記固定化営業債権は、朝鮮民主主義人民共和国向け農業代金です。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦田善弘			農業経営 当社監査役	(被所有)直接0.2		不動産の賃借	当社静岡工場敷地賃借	7,086		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借については、他の賃貸人と同様の条件にて賃借価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534,270	農業製造販売	(被所有)直接13.7	兼任2名	農業原体等の販売	農業原体等の販売	6,331,564	売掛金	1,649,087

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦田善弘			農業経営 当社監査役	(被所有)直接0.2		不動産の賃借	当社静岡工場敷地賃借	7,086		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借については、他の賃貸人と同様の条件にて賃借価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	551.56円	1株当たり純資産額	595.33円
1株当たり当期純利益	11.75円	1株当たり当期純利益	22.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	553,302	1,027,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,302	1,027,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,074	46,719

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	1,820,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	141,200	45,558	0.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,980	20,831	0.78	平成18年11月 ~平成20年1月
合計	2,052,180	1,886,389		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,668	4,163		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,696,417		4,815,307		
2 受取手形	1	43,207		20,117		
3 売掛金	2	3,508,619		3,491,468		
4 有価証券		402,798		1,401,826		
5 商品		425,907		413,156		
6 製品		2,751,998		3,210,431		
7 原材料		522,353		505,731		
8 仕掛品		589,166		830,034		
9 貯蔵品		222,887		244,369		
10 繰延税金資産		247,539		286,658		
11 その他		165,420		155,196		
流動資産合計		13,576,314	49.6	15,374,299	51.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,687,822		3,730,108		
減価償却累計額		2,714,902	972,920	2,802,834	927,273	
(2) 構築物		2,372,621		2,416,254		
減価償却累計額		1,975,052	397,569	2,005,103	411,150	
(3) 機械及び装置		14,884,420		14,864,586		
減価償却累計額		13,127,280	1,757,139	13,121,403	1,743,183	
(4) 車輛運搬具		75,915		75,442		
減価償却累計額		68,712	7,203	67,826	7,615	
(5) 工具器具及び備品		1,383,268		1,397,371		
減価償却累計額		1,195,946	187,321	1,220,222	177,148	
(6) 土地			2,790,803		2,727,786	
(7) 建設仮勘定			174,600		288,504	
有形固定資産合計			6,287,558		6,282,661	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		65,524		41,048	
(2) 特許権		11,271		8,978	
(3) ソフトウェア		8,326		8,574	
(4) 電話加入権		3,542		3,542	
無形固定資産合計		88,664	0.3	62,144	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,740,294		5,609,340	
(2) 関係会社株式		1,937,190		1,947,541	
(3) 出資金		629		629	
(4) 関係会社出資金		293,097		323,984	
(5) 固定化営業債権	3	299,966			
(6) 長期前払費用		14,465		14,726	
(7) 借家敷金		23,092		23,578	
(8) その他		291,382		301,382	
(9) 貸倒引当金		199,977			
投資その他の資産合計		7,400,140	27.1	8,221,182	27.5
固定資産合計		13,776,362	50.4	14,565,988	48.7
資産合計		27,352,677	100.0	29,940,287	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 2	495,565		446,297	
2 買掛金	2	1,824,671		2,059,320	
3 未払金	2	418,758		370,193	
4 未払法人税等		150,485		230,526	
5 未払費用		13,886		13,650	
6 預り金		22,963		8,929	
7 賞与引当金		187,171		201,884	
8 設備関係支払手形	1 2	354,952		299,106	
9 設備関係未払金		191,035		179,662	
10 その他		1,462		1,462	
流動負債合計		3,660,950	13.4	3,811,032	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		845,829		850,107	
2 繰延税金負債		351,868		1,258,493	
3 その他				180	
固定負債合計		1,197,699	4.4	2,108,781	7.1
負債合計		4,858,649	17.8	5,919,813	19.8
(資本の部)					
資本金	4	2,764,559	10.1	2,764,559	9.2
資本剰余金					
1 資本準備金		5,147,052		5,147,052	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				4	4
資本剰余金合計		5,147,052	18.8	5,147,057	17.2
利益剰余金					
1 利益準備金		691,139		691,139	
2 任意積立金					
(1) 特別修繕積立金		600,000		600,000	
(2) 配当平均準備金		560,000		560,000	
(3) 役員退職積立金		450,000		450,000	
(4) 研究開発積立金		3,030,000		3,030,000	
(5) 特別償却準備金		5,362		3,764	
(6) 別途積立金		8,750,000	13,395,362	8,750,000	13,393,764
3 当期末処分利益			332,571		857,295
利益剰余金合計		14,419,073	52.7	14,942,199	49.9
その他有価証券評価差額金		1,276,939	4.7	2,423,600	8.1
自己株式	5	1,113,597	4.1	1,256,943	4.2
資本合計		22,494,027	82.2	24,020,473	80.2
負債・資本合計		27,352,677	100.0	29,940,287	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,238,342			10,124,034		
2 商品売上高		3,761,267	12,999,610	100.0	4,563,455	14,687,489	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,554,436			2,751,998		
2 期首商品たな卸高		436,669			425,907		
3 当期商品仕入高	1	3,452,850			4,326,258		
4 当期製品製造原価	1 1 2 4	6,432,649			7,113,230		
合計		12,876,606			14,617,393		
5 他勘定振替高	3	21,768			74,732		
6 期末製品たな卸高	2	2,751,998			3,210,431		
7 期末商品たな卸高		425,907			413,156		
差引合計		9,676,932			10,919,073		
8 原材料評価損		2,223	9,679,155	74.5	2,991	10,922,064	74.4
売上総利益			3,320,454	25.5		3,765,425	25.6
販売費及び一般管理費	1 4		2,577,107	19.8		2,652,624	18.0
営業利益			743,347	5.7		1,112,800	7.6
営業外収益	5						
1 受取利息		424			399		
2 有価証券利息		13,321			14,465		
3 受取配当金		89,429			89,454		
4 受入賃貸料		60,601			42,249		
5 特許侵害訴訟和解金					25,213		
6 雑収入		52,888	216,664	1.6	38,226	210,009	1.4
営業外費用							
1 支払利息		36					
2 たな卸資産廃棄損		6,180			45,931		
3 たな卸資産評価損		35,469			34,016		
4 有価証券償還損					18,220		
5 雑損失		2,232	43,918	0.3	2,935	101,103	0.7
経常利益			916,092	7.0		1,221,706	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益					390	390	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	6	28,598			47,908		
2 固定資産圧縮損		14,015					
3 減損損失	7	234,690					
4 投資有価証券売却損					10,455		
5 投資有価証券評価損		13,491					
6 関係会社清算損失		105,969					
7 役員退職金			396,764	3.0	500	58,863	0.4
税引前当期純利益			519,328	4.0		1,163,233	7.9
法人税、住民税及び 事業税		167,208			294,918		
法人税等調整額		27,381	194,590	1.5	110,994	405,912	2.8
当期純利益			324,737	2.5		757,320	5.1
前期繰越利益			7,841			99,975	
自己株式処分差損			7				
当期末処分利益			332,571			857,295	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,359,320	53.1	4,390,292	59.7
労務費		975,869	15.5	1,015,627	13.8
経費		1,987,735	31.4	1,948,178	26.5
(うち減価償却費)		(502,693)		(478,859)	
(うち修繕費)		(259,865)		(303,287)	
(うち電力水道料)		(233,729)		(239,779)	
(うち燃料費)		(149,446)		(200,592)	
当期総製造費用		6,322,925	100.0	7,354,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		698,890		589,166	
合計		7,021,815		7,943,264	
期末仕掛品たな卸高		589,166		830,034	
当期製品製造原価		6,432,649		7,113,230	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
原価計算の方法は工程別総合原価計算による実際額で計算しております。	同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年1月26日)		当事業年度 (平成18年1月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			332,571		857,295
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,598	1,598	1,598	1,598
合計			334,169		858,894
利益処分数額					
1 株主配当金		234,194		232,356	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金			234,194	100,000	332,356
次期繰越利益			99,975		526,538

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>イ 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>イ 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>総平均法による低価法 ただし貯蔵品は先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>八 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を234,690千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
1	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,738千円 支払手形 78,924 設備支払手形 42,802</p>	
2	<p>関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりです。</p> <p>売掛金 138,481千円 支払手形 83,739 買掛金 1,125,404 未払金 17,463 設備関係支払手形 6,646</p>	<p>関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりです。</p> <p>売掛金 185,447千円 支払手形 85,367 買掛金 1,306,512 未払金 34,867 設備関係支払手形 36,506</p>
3	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権に該当します。</p>	
4	<p>会社が発行する株式総数 普通株式 99,500千株 なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 51,849千株</p>	<p>会社が発行する株式総数 普通株式 99,500千株 なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 51,849千株</p>
5	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,011千株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,378千株であります。</p>
6	<p>当期末現在において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。</p> <p>イハラ代弁(株)の銀行借入 86,500千円</p>	<p>当期末現在において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。</p> <p>イハラ代弁(株)の銀行借入 59,500千円</p>
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,276,939千円であります。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,423,600千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																						
1	<p>関係会社との取引により発生した営業費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>2,185,148千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td>1,229,191</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)</td> <td>250,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,664,889</td> </tr> </table>	商品仕入高	2,185,148千円	製品製造原価 (原材料仕入高)	1,229,191	販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)	250,550	合計	3,664,889	<p>関係会社との取引により発生した営業費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>2,867,878千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td>1,211,421</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)</td> <td>269,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,348,339</td> </tr> </table>	商品仕入高	2,867,878千円	製品製造原価 (原材料仕入高)	1,211,421	販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)	269,038	合計	4,348,339																																						
商品仕入高	2,185,148千円																																																							
製品製造原価 (原材料仕入高)	1,229,191																																																							
販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)	250,550																																																							
合計	3,664,889																																																							
商品仕入高	2,867,878千円																																																							
製品製造原価 (原材料仕入高)	1,211,421																																																							
販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額)	269,038																																																							
合計	4,348,339																																																							
2	<p>売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>仕掛品</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>4,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,767</td> </tr> </table>	仕掛品	130千円	製品	4,637	合計	4,767	<p>売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,380千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>2,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,996</td> </tr> </table>	仕掛品	2,380千円	製品	2,615	合計	4,996																																										
仕掛品	130千円																																																							
製品	4,637																																																							
合計	4,767																																																							
仕掛品	2,380千円																																																							
製品	2,615																																																							
合計	4,996																																																							
3	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11,346千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,768</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,346千円	営業外費用	10,421	合計	21,768	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,684千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>67,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,732</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,684千円	営業外費用	67,048	合計	74,732																																										
販売費及び一般管理費	11,346千円																																																							
営業外費用	10,421																																																							
合計	21,768																																																							
販売費及び一般管理費	7,684千円																																																							
営業外費用	67,048																																																							
合計	74,732																																																							
4	<p>販売費と一般管理費の割合はおおよそ次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>82%</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>178,339千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>344,543</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,476</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,396</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,302,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,894</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>404,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,728</td> </tr> <tr> <td>関係会社委託試験 研究費分担額</td> <td>250,550</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>603,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,302,138</td> </tr> </table> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,313,666千円であります。</p>	販売費	18%	一般管理費	82%	運賃	178,339千円	給与手当	344,543	賞与引当金繰入額	60,476	退職給付費用	60,396	研究開発費	1,302,138	減価償却費	67,894	人件費	404,544千円	減価償却費	43,728	関係会社委託試験 研究費分担額	250,550	その他経費	603,315	合計	1,302,138	<p>販売費と一般管理費の割合はおおよそ次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>79%</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>239,714千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>322,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,469</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,293,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,978</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>138,442</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>372,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,089</td> </tr> <tr> <td>関係会社委託試験 研究費分担額</td> <td>269,038</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>614,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293,840</td> </tr> </table> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,304,832千円であります。</p>	販売費	21%	一般管理費	79%	運賃	239,714千円	給与手当	322,539	賞与引当金繰入額	61,761	退職給付費用	37,469	研究開発費	1,293,840	減価償却費	61,978	支払手数料	138,442	人件費	372,826千円	減価償却費	37,089	関係会社委託試験 研究費分担額	269,038	その他経費	614,886	合計	1,293,840
販売費	18%																																																							
一般管理費	82%																																																							
運賃	178,339千円																																																							
給与手当	344,543																																																							
賞与引当金繰入額	60,476																																																							
退職給付費用	60,396																																																							
研究開発費	1,302,138																																																							
減価償却費	67,894																																																							
人件費	404,544千円																																																							
減価償却費	43,728																																																							
関係会社委託試験 研究費分担額	250,550																																																							
その他経費	603,315																																																							
合計	1,302,138																																																							
販売費	21%																																																							
一般管理費	79%																																																							
運賃	239,714千円																																																							
給与手当	322,539																																																							
賞与引当金繰入額	61,761																																																							
退職給付費用	37,469																																																							
研究開発費	1,293,840																																																							
減価償却費	61,978																																																							
支払手数料	138,442																																																							
人件費	372,826千円																																																							
減価償却費	37,089																																																							
関係会社委託試験 研究費分担額	269,038																																																							
その他経費	614,886																																																							
合計	1,293,840																																																							
5	<p>営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>49,966千円</td> </tr> <tr> <td>受入賃貸料</td> <td>46,525</td> </tr> </table>	受取配当金	49,966千円	受入賃貸料	46,525	<p>営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>51,666千円</td> </tr> <tr> <td>受入賃貸料</td> <td>27,345</td> </tr> </table>	受取配当金	51,666千円	受入賃貸料	27,345																																														
受取配当金	49,966千円																																																							
受入賃貸料	46,525																																																							
受取配当金	51,666千円																																																							
受入賃貸料	27,345																																																							
6	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,636千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,598</td> </tr> </table>	建物・構築物	9,636千円	機械及び装置	16,634	その他	2,327	合計	28,598	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>12,952千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,908</td> </tr> </table>	建物・構築物	12,952千円	機械及び装置	32,293	その他	2,662	合計	47,908																																						
建物・構築物	9,636千円																																																							
機械及び装置	16,634																																																							
その他	2,327																																																							
合計	28,598																																																							
建物・構築物	12,952千円																																																							
機械及び装置	32,293																																																							
その他	2,662																																																							
合計	47,908																																																							

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休(当初社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>社宅用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったことにより、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため234,690千円の減損損失を計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県流山市	遊休(当初社宅用地として取得)	土地	
場所	用途	種類						
千葉県流山市	遊休(当初社宅用地として取得)	土地						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当物件はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当物件はありません。

(有価証券関係)

前期(平成16年10月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当期(平成17年10月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>74,400千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>112,760</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>51,283</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>79,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>236,502</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>93,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>740,663</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>842,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>844,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>104,329</td></tr> </table>	賞与引当金	74,400千円	前渡金	112,760	有価証券評価損	51,283	貸倒引当金	79,491	退職給付引当金	236,502	減損損失	93,289	その他	92,935	繰延税金資産合計	740,663	その他有価証券評価差額金	842,510	その他	2,483	繰延税金負債合計	844,993	繰延税金負債の純額	104,329	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>80,248千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>158,325</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>51,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>285,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>628,811</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,599,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,600,646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>971,835</td></tr> </table>	賞与引当金	80,248千円	前渡金	158,325	有価証券評価損	51,283	退職給付引当金	285,453	その他	53,500	繰延税金資産合計	628,811	その他有価証券評価差額金	1,599,217	その他	1,428	繰延税金負債合計	1,600,646	繰延税金負債の純額	971,835
賞与引当金	74,400千円																																												
前渡金	112,760																																												
有価証券評価損	51,283																																												
貸倒引当金	79,491																																												
退職給付引当金	236,502																																												
減損損失	93,289																																												
その他	92,935																																												
繰延税金資産合計	740,663																																												
その他有価証券評価差額金	842,510																																												
その他	2,483																																												
繰延税金負債合計	844,993																																												
繰延税金負債の純額	104,329																																												
賞与引当金	80,248千円																																												
前渡金	158,325																																												
有価証券評価損	51,283																																												
退職給付引当金	285,453																																												
その他	53,500																																												
繰延税金資産合計	628,811																																												
その他有価証券評価差額金	1,599,217																																												
その他	1,428																																												
繰延税金負債合計	1,600,646																																												
繰延税金負債の純額	971,835																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	試験研究費等の税額控除	5.4	住民税均等割	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	試験研究費等の税額控除	4.1	住民税均等割	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9														
法定実効税率	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5																																												
試験研究費等の税額控除	5.4																																												
住民税均等割	1.5																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6																																												
その他	1.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																												
法定実効税率	39.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																												
試験研究費等の税額控除	4.1																																												
住民税均等割	0.7																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 480.24円	1株当たり純資産額 516.89円
1株当たり当期純利益 6.89円	1株当たり当期純利益 16.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	324,737	757,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,737	757,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,137	46,783

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋水産(株)	1,068,054	2,146,788
スルガ銀行(株)	1,150,050	1,630,770
クミアイ化学工業(株)	1,457,651	470,821
(株)理研グリーン	466,912	383,801
日本曹達(株)	490,280	174,049
(株)みずほフィナンシャルグループ	157.04	121,234
住友商事(株)	77,748	100,294
(株)UFJホールディングス	86.06	77,367
伊藤忠商事(株)	68,775	54,469
三洋化成工業(株)	61,226	53,389
住友信託銀行(株)	40,631	40,062
保土谷化学工業(株)	56,453	37,992
住友化学工業(株)	51,500	35,277
(株)海洋バイオテクノロジー研究所	524	26,200
大和証券グループ本社(株)	19,262	18,279
東邦化学工業(株)	50,000	16,400
三菱瓦斯化学(株)	20,600	16,253
日本農薬(株)	50,000	16,100
川研ファインケミカル(株)	126,000	11,168
ソーダニッカ(株)	12,650	6,135
(株)クミカ物流	12,000	6,000
その他 6 銘柄	33,316	17,297
計	5,313,875.1	5,460,155

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引農林債券	1,310,000	1,308,729
小計	1,310,000	1,308,729
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付農林債券	150,000	149,185
小計	150,000	149,185
計	1,460,000	1,457,914

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF(3 銘柄)	93,096	93,096
計	93,096	93,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,687,822	45,017	2,731	3,730,108	2,802,834	90,219	927,273
構築物	2,372,621	53,989	10,356	2,416,254	2,005,103	39,890	411,150
機械及び装置	14,884,420	362,965	382,798	14,864,586	13,121,403	355,336	1,743,183
車輛運搬具	75,915	3,130	3,603	75,442	67,826	2,538	7,615
工具器具及び備品	1,383,268	50,671	36,568	1,397,371	1,220,222	58,431	177,148
土地	2,790,803	3,814	66,832	2,727,786			2,727,786
建設仮勘定	174,600	568,750	454,846	288,504			288,504
有形固定資産計	25,369,452	1,088,339	957,737	25,500,053	19,217,391	546,415	6,282,661
無形固定資産							
営業権	122,379			122,379	81,330	24,475	41,048
特許権	18,340			18,340	9,361	2,292	8,978
ソフトウェア	21,435	4,668		26,103	17,529	4,419	8,574
電話加入権	3,542			3,542			3,542
無形固定資産計	165,697	4,668		170,365	108,221	31,188	62,144
長期前払費用	882	471		471	98	323	373

(注) 1 当期増加額の主な内容は次の通りです。

(1)機械及び装置

 工場管理部門設備改造 95,941千円
 製造プラント設備改造 215,792

(2)建設仮勘定

 有形固定資産の取得 568,750

2 当期減少額の主な内容は次の通りです。

(1)土地

 流山市に所有する土地の売却 66,832千円

3 当期償却額の配分は次の通りです。

 製造原価 478,859千円
 販売費及び一般管理費(研究開発費に計上された額を含む) 99,068
 計 577,927

4 長期前払費用は、償却資産のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,764,559			2,764,559
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(51,849,917)	()	()	(51,849,917)
	普通株式 (千円)	2,764,559			2,764,559
	計 (株)	(51,849,917)	()	()	(51,849,917)
	計 (千円)	2,764,559			2,764,559
資本準備金 およびその他 資本剰余金 (注) 2	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,147,052			5,147,052
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益		4		4
計 (千円)	5,147,052	4		5,147,057	
利益準備金 および 任意積立金 (注) 3	利益準備金 (千円)	691,139			691,139
	任意積立金				
	特別修繕積立金 (千円)	600,000			600,000
	配当平均準備金 (千円)	560,000			560,000
	役員退職積立金 (千円)	450,000			450,000
	研究開発積立金 (千円)	3,030,000			3,030,000
	特別償却準備金 (千円)	5,362		1,598	3,764
	別途積立金 (千円)	8,750,000			8,750,000
計 (千円)	14,086,502		1,598	14,084,903	

(注) 1 当期末における自己株式数は5,378,689株であります。

2 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,977		199,977		
賞与引当金	187,171	201,884	187,171		201,884

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,255
預金	
当座預金	2,073,067
普通預金	28,841
通知預金	1,210,000
別段預金	2,142
定期預金	1,500,000
預金計	4,814,051
計	4,815,307

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井上香料製造所	9,303
中国塗料(株)	4,527
(株)明成商会	3,719
コニカミノルタケミカル(株)	1,653
井上喜(株)	472
大宮化成(株)他	441
計	20,117

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月 満期	6,703
" 12月 "	4,974
平成18年1月 "	1,893
" 2月 "	4,865
" 3月 "	1,681
計	20,117

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業(株)	1,649,087
住商アグロインターナショナル(株)	197,416
明和化成(株)	145,944
ISAGRO S.P.A	124,504
バイエル(株)	90,360
ダウ・ケミカル日本(株)他	1,284,155
計	3,491,468

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,508,619	15,416,266	15,433,417	3,491,468	81.6	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品

科目	農薬原体類(千円)	アミン類(千円)	有機中間体(千円)	その他(千円)	計(千円)
商品	29	107,179	305,947		413,156
製品	2,246,454	19,123	944,853		3,210,431
原材料	175,607	2,363	327,761		505,731
仕掛品	364,583	1,389	464,061		830,034
貯蔵品				244,369	244,369
計	2,786,674	130,055	2,042,624	244,369	5,203,723

(注) 貯蔵品の主なものは、研究用試薬及び修繕用部品等です。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ケイ・アイ研究所	750,000
イハラニッケイ化学工業(株)	480,000
ケイ・アイ化成(株)	300,000
ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.	206,432
イハラ建成工業(株)他4社	211,109
計	1,947,541

負債の部

流動負債

支払手形および設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
静脈産業(株)	113,350	千代田工商(株)	59,262
(株)ネップ	79,857	(株)システムエンジニアリング	38,256
(株)システムエンジニアリング	15,853	日立製作所(株)	32,235
(株)ケミプラス	13,195	(有)明光電気	21,507
日立ハイテクトレーディング(株)	12,859	新興プランテック	21,367
静岡シェル石油販売(株)他	211,181	神鋼環境ソリューション(株)他	126,477
計	446,297	計	299,106

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	計(千円)	構成比(%)
平成17年11月満期	145,815	169,057	314,872	42.2
" 12月 "	91,727	23,898	115,625	15.5
平成18年1月 "	91,158	14,922	106,081	14.2
" 2月 "	60,325	25,917	86,242	11.6
" 3月 "	57,270	65,311	122,581	16.5
計	446,297	299,106	745,403	100.0

買掛金

相手先	金額(千円)
イハラニッケイ化学工業(株)	778,766
ケイ・アイ化成(株)	503,981
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	141,102
日本曹達(株)	80,033
東海溶材(株)	40,688
三木産業(株)他	514,748
計	2,059,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示株券
中間配当基準日	中間配当制度は設けていません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内に於いて発行する日本経済新聞 (決算公告については、貸借対照表および損益計算書を次のインターネットホームページアドレスにおいて提供します。 http://www.iharachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第40期) | 自
至 | 平成15年11月1日
平成16年10月31日 | 平成17年1月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第41期中) | 自
至 | 平成16年11月1日
平成17年4月30日 | 平成17年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成18年1月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月26日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中 村 佳 弘

代表社員
関与社員 公認会計士 岩 崎 安 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月25日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良

業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月26日

イハラケミカル工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

中 村 佳 弘

代表社員
関与社員

公認会計士

岩 崎 安 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月25日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良

業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。